

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 畜産課長 原 正三 電話番号 0852-22-5132

事務事業の名称	中小家畜対策事業	
目的	(1) 対象	中小家畜生産者
	(2) 意図	中小家畜生産者の経営安定
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・養鶏・養豚の生産振興に関する事業、及び養蜂振興法に基づく飼育届の受理と転飼許可に関する事務 ・県内畜産物の生産拡大と消費拡大推進 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	採卵鶏飼養羽数	目標値	955.0	970.0	985.0	1,000.0	千羽
	式・定義	当該年度採卵鶏飼養羽数	取組目標値					
			実績値	949.0	834.0	858.0		
2	指標名	豚飼養頭数	目標値	38,500.0	39,000.0	39,500.0	40,000.0	
	式・定義	当該年度豚飼養頭数	取組目標値					
			実績値	38,328.0	38,149.0	40,503.0		
			達成率	99.1	103.9			%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,055	2,055
うち一般財源 (千円)	2,055	2,055

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・養鶏、養豚ともに法人化、企業化が進行しており、大規模農家を中心に増頭羽の計画を策定
- ・養蜂については専門的に営農を行っている農家は県内10戸程度であり、県外からの転飼との調整を図りながら、効率的な生産を展開
- ・採卵鶏 飼養羽数：平成28年度834千羽 → 平成29年度858千羽
- ・養豚 飼養頭数：平成28年度38,149頭 → 平成29年度40,503頭
- ・養蜂 平成28年度 飼育届件数199件、転飼許可箇所11件 → 平成29年度 飼育届件数173件、転飼許可10件

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・養鶏農家4法人が、クラスター事業を活用し、増羽に向けて畜鶏舎の補改修を実施。
- ・養豚農家1法人が、クラスター事業を活用し、増頭に向けて豚舎等を新設。
- ・転飼許可申請者10件に対し、審議会を開催し審議を行い、県内での転飼を許可。
- ・「しまねのたまご」PRのため、TVCMを作成。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・養鶏：鶏卵価格は需要量が顕著に価格に影響するため、経営が不安定。
- ・養豚：施設更新に合わせ規模拡大の要望があるが、地元住民から糞尿処理等への不安が懸念。
- ・養蜂：県外からの転飼養蜂業者からの転飼許可申請があり、県内の養蜂業者との調整が必要。
- ・出雲コーチン：地鶏の定義やブランド化に向けた取組み方針等の検討が必要。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・県内の鶏卵、鶏肉、豚肉の生産状況や、消費の促進のためのPRが不十分。
- ・蜜源に対し、転飼養蜂業者と定飼養蜂業者において、蜂群数の調整が必要。
- ・出雲コーチン：取組みを実施出来る体制が未整備。

③原因を解消するための「課題」

- ・畜産物の消費拡大及び、畜産経営への理解醸成のため、県内の鶏卵、鶏肉、豚肉の生産状況等や、消費を促すPRが必要。
- ・養蜂振興法に基づき、転飼養蜂業者と県内養蜂業者の蜂群の分布を調整。
- ・出雲コーチン：活動方針の検討が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・畜産物の消費拡大（地産地消）を推進し、県内畜産農家の経営の安定化を図るために、県内畜産物の消費拡大を関係機関・団体と連携して推進。
- ・養蜂振興法に基づき、蜜蜂の転飼許可に係る審議会を開催し、県内の養蜂業者と転飼養蜂業者の蜂群の分布を調整について協議。
- ・出雲コーチンに係る活動方針決定・役割分担の明確化。
- ・出雲コーチンの原種保存（遺伝子分析・分散飼育）、食味調査等に係る支援を継続実施。